

(様式第9号)

## 徳島県森林クラウド機能要件一覧表

回答欄は、要件を満たせる場「○」を、要件を完全に満たせないものの、代替機能や運用回避策等の提案ができる場合には「△」を、要件を満たせない場合、「×」を記入する。

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
1	システム要件(仕様書4.1(ア))	システムの概要イメージ	市町村や林業事業体等が森林現況に関わる情報を自ら登録することや、県との共有を可能とし業務効率の向上を図る。また、徳島県と市町村、林業事業体等とのデータ相互利用を可能とする。		
2	システム要件(仕様書4.1(イ))	システムの概要イメージ	新システムはLGWAN回線またはインターネット回線を利用したクラウドサービスとすることにより、システムのセキュリティ性能の向上と、業務の効率化を可能とする		
3	システム要件(仕様書4.1(ウ))	システムの概要イメージ	森林計画図および森林簿(編成版)の適時修正、森林・林業行政情報の重ね合わせ表示を可能とする		
4	システム要件(仕様書4.1(エ))	システムの概要イメージ	情報資産等は、ISMAPの認証を取得したクラウドサービスに配置すること(徳島県庁内に新たな機器等は設置しない。)で、維持管理コストの適正化と地震等による被災リスクの分散を図る		
5	システム要件(仕様書4.1(オ))	システムの概要イメージ	総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、インターネット接続系からLGWAN接続系へデータを取り込む場合は、無害化処理の実施を可能とする		
6	システム要件(仕様書4.1(カ))	システムの概要イメージ	市町村や林業事業体等が、新システムの利用者として参加する際、別途システム構築や改修を行うことなく利用可能とする		
7	システム要件(仕様書4.1(キ))	システムの概要イメージ	個人情報を含む情報の共有については、市町村および森林計画の作成や集約化に取り組む林業事業体等の閲覧も可能とするが、各機関の情報セキュリティポリシーに配慮する		
8	システム要件(仕様書4.2.1)	システム利用者	組織改編等により増減する可能性があるため、新システムの利用者増を想定し、利用者増に伴う同時利用者数やアカウント数の追加が容易に可能		
9	システム要件(仕様書4.2.1)	システム利用者	新システムを利用しない林業事業体や一般市民等が、新システム上の情報のうち、一般に公開可能な森林情報を県ホームページ上の画面で自由に検索・閲覧が可能		
10	システム要件(仕様書4.2.1)	システム利用者	市町村等に対して「森林の土地の所有者届出書」等の届出を電子申請するための、公開クラウドも利用可能		
11	システム要件(仕様書4.2.2)	システム利用者の区分	システム管理者を県、データ管理者を県、市町村、林業事業体のそれぞれに配置し、各主体の利用者のアカウント管理が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
12	システム要件(仕様書 4.2.2)	システム利用者の区分	データ管理者が行うデータの更新・承認は、機能ごとにシステム管理者が権限設定が可能		
13	システム要件(仕様書 4.2.3)	各システムの責任の所在	徳島県森林情報システムのほか、新たなクラウドシステムに参加する市町村、林業事業体が現在運用している既存の情報システムの機能を新システムへの移行するにあたり、各機能の運用主体を明確にするとともに、動作検証等のシステム導入時の対応における各運用主体の管理責任の所在について取り纏めを行うこと		
14	システム要件(仕様書 4.2.4)	データ寄託契約書案の作成	新たなクラウドシステムにおいて徳島県、市町村、林業事業体のそれぞれが保有する情報(データ)を共有するにあたり、不正な改ざん等のリスクを低減するため、システム上での各データの取り扱いに関する規約を定め、徳島県が各データ保有主体と取り交わすことになる「寄託契約書」の案を作成すること		
15	システム要件(仕様書 4.2.5)	セキュリティ遵守の誓約書案の作成	新たなクラウドシステムを利用する林業事業体に対して、セキュリティ遵守の誓約書の案を作成すること		
16	システム要件(仕様書 4.2.6)	管理機能の設置	各主体の利用者のアカウント管理、各種権限設定はシステム管理者が行える		
17	システム要件(仕様書 4.2.6)	管理機能の設置	市町村がデータの権限を有する場合は、データを利用したい者が新システム上でその旨を申請し、市町村が承認後にシステム管理者に閲覧権限付与を依頼し、システム管理者が権限付与を容易に行える「管理機能」の搭載が可能		
18	システム要件(仕様書 4.2.6)	管理機能の設置	データアクセス権限については、アカウント単位で地図レイヤの表示項目を設定(必要なレイヤだけを表示する設定)することが可能		
19	システム要件(仕様書 4.3.1(ア))	ログイン制御機能	システムの利用時にログインIDとパスワードを要求し、システム利用者の区分に応じて利用可能な機能および閲覧可能なデータを制限可能		
20	システム要件(仕様書 4.3.1(ア))	ログイン制御機能	データベーステーブルレベル、レコードレベルで個別に参照、更新、生成、削除などのアクセス制御が可能		
21	システム要件(仕様書 4.3.1(イ))	ログイン制御機能	ログインIDは利用者毎に設定可能		
22	システム要件(仕様書 4.3.1(ウ))	ログイン制御機能	各主体の状況に応じてシングルサインオンが可能		
23	システム要件(仕様書 4.3.1(エ))	ログイン制御機能	データの追加ユーザー、編集ユーザーとその作業日時を確認可能		
24	システム要件(仕様書 4.3.1(オ))	ログイン制御機能	ログイン画面において、システム管理者からの通知、申請受付状況、承認状況や同時接続者数等の掲示が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
25	システム要件(仕様書 4.3.1(カ))	ログイン制御機能	システム利用者および利用者の操作内容と時間について履歴(ログ)を記録することが可能		
26	システム要件(仕様書 4.3.1(カ))	ログイン制御機能	ID単位のログイン時刻をシステム管理者がGUI画面にて把握が可能		
27	システム要件(仕様書 4.3.1(カ))	ログイン制御機能	データに対する更新履歴情報を改ざんされることなく記録しておくことが可能		
28	システム要件(仕様書 4.3.1(キ))	ログイン制御機能	アクセスログや操作ログの監視により不審なアクティビティをしているアカウントを常時チェックし適切な対応を取る事が可能		
29	システム要件(仕様書 4.3.1(ク))	ログイン制御機能	指定のIPアドレス以外からのアクセスを制限し、ID単元にログイン可能な曜日、時間帯等を設定することが可能		
30	システム要件(仕様書 4.3.1(ケ))	ログイン制御機能	パスワードは暗号化された形で管理され、システム管理者でもパスワード情報を照会することができない		
31	システム要件(仕様書 4.3.1(ケ))	ログイン制御機能	システム利用者がパスワードを失念した場合、利用者自らがパスワードをリセットし、新パスワードを本システムから自動送信することが可能		
32	システム要件(仕様書 4.3.1(コ))	ログイン制御機能	クラウドサービス上の脆弱性対策は、クラウドサービス事業者の責任において実施すること		
33	システム要件(仕様書 4.3.1(サ))	ログイン制御機能	第三者機関によるセキュリティ診断を年1回以上実施すること		
34	システム要件(仕様書 4.3.1(サ))	ログイン制御機能	第三者機関による脆弱性評価の最新のサマリーレポートをいつでもダウンロードできること		
35	システム要件(仕様書 4.3.2(ア))	基本機能及び地図操作機能	管理機能として、メニューに応じて必要な機能や表示データの切り替えが可能		
36	システム要件(仕様書 4.3.2(イ))	基本機能及び地図操作機能	地図表示機能として、主題図の表示/非表示、重ね合わせ表示、拡大・縮小・移動が可能		
37	システム要件(仕様書 4.3.2(イ))	基本機能及び地図操作機能	移動速度・描画速度向上のために工夫をすること		
38	システム要件(仕様書 4.3.2(ウ))	基本機能及び地図操作機能	地図表示機能として、ベクトルデータの色等のスタイルの変更、表示縮尺の変更、選択の可否、ラベルの表示/非表示、ラベルの表示縮尺の変更が可能		
39	システム要件(仕様書 4.3.2(ウ))	基本機能及び地図操作機能	ラベルは同時に複数表示が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
40	システム要件(仕様書 4.3.2(エ))	基本機能及び地図操作機能	地図表示機能として、背景図のオルソ、正射写真図、地理院タイル等の表示が可能		
41	システム要件(仕様書 4.3.2(オ))	基本機能及び地図操作機能	属性表示機能として、指定した図形の属性情報及び属性一覧の情報を表示することが可能		
42	システム要件(仕様書 4.3.2(オ))	基本機能及び地図操作機能	登録された画像・PDF等の任意のファイルの閲覧が可能		
43	システム要件(仕様書 4.3.2(カ))	基本機能及び地図操作機能	作図機能として、利用者は新規レイヤの作成や、編集権限のあるデータに対して図形・属性・関連ファイルの追加・更新・削除が可能とし、指定した利用者との情報共有が可能		
44	システム要件(仕様書 4.3.2(キ))	基本機能及び地図操作機能	計測機能として、地図上の任意地点間の距離・標高、任意エリアの面積の計測及び計測結果の出力が可能		
45	システム要件(仕様書 4.3.2(ク))	基本機能及び地図操作機能	検索機能として、属性情報で検索し、地図の移動が可能		
46	システム要件(仕様書 4.3.2(ケ))	基本機能及び地図操作機能	検索機能として、選択もしくは任意描画した図形やそのバッファに対して地理的な検索が可能		
47	システム要件(仕様書 4.3.2(コ))	基本機能及び地図操作機能	印刷機能として、地図上の主題図、背景図の表示状態、表示範囲により図面出力が可能		
48	システム要件(仕様書 4.3.2(コ))	基本機能及び地図操作機能	印刷時に背景地図等の承認番号が自動的に表示可能		
49	システム要件(仕様書 4.3.2(サ))	基本機能及び地図操作機能	出力機能として、CSV形式・Shape形式等で自由にデータを出力することが可能		
50	システム要件(仕様書 4.3.2(シ))	基本機能及び地図操作機能	取込機能として、GPSや地籍調査、航空レーザ等で計測したデータ、位置情報付きの画像(オルソ画像含む)、TIFF形式、ラスターデータ、ベクタデータ、汎用形式(Shape、DXF等)で作成された地図データを自力で取り込み、システム上に表示することが可能		
51	システム要件(仕様書 4.3.2(ス))	基本機能及び地図操作機能	作業中のプロジェクトについて、プロジェクトファイルとして保存、出力、取込が可能		
52	システム要件(仕様書 4.3.2(セ))	基本機能及び地図操作機能	各種機能で申請を受け付けた場合、確認・承認作業を行うべきデータ管理者に対して、登録したメールアドレスあてに、申請があった旨が自動通知され、承認された場合は申請者にもその旨が自動通知される		
53	システム要件(仕様書 4.3.2(ソ))	基本機能及び地図操作機能	県・市町村職員、林業事業体、申請者等、各関係者がリアルタイムにコミュニケーション可能なSNS機能を新システム内に有すること		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
54	システム要件(仕様書 4.3.2(タ))	基本機能及び地図操作機能	複雑な業務・多様な申請を円滑に行うために、市町村職員、林業事業者、申請者向けにFAQ機能を用意し、業務や申請上の不明点の自己解決を可能とする		
55	システム要件(仕様書 4.3.3(ア))	森林簿・森林計画図管理機能	森林計画図を主題図として表示し、森林簿、林地台帳との相互検索が可能		
56	システム要件(仕様書 4.3.3(イ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林計画図と森林簿の属性について、1 (ポリゴン) 対多 (行) の関係でも利用可能		
57	システム要件(仕様書 4.3.3(ウ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林計画図を地図上で選択し、該当の森林簿情報の表示が可能		
58	システム要件(仕様書 4.3.3(ウ))	森林簿・森林計画図管理機能	1つの計画図に対し複数森林簿情報が存在する場合、複数表示が可能		
59	システム要件(仕様書 4.3.3(ウ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿を構成する情報項目のうち、番号や記号などのコードで記録されている項目については、コードとその内容の対照表であるマスタテーブルを参照し、各コードに対応する内容(文字、数値情報)を合わせて表示可能		
60	システム要件(仕様書 4.3.3(エ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿に対し任意項目による検索(複数条件可能)と、検索結果に対応する森林計画図を地図上で検索表示し、該当ポリゴンに着色(単色主題図)することが可能		
61	システム要件(仕様書 4.3.3(エ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿情報がコードの場合、コードとコードに対応する文字を合わせて表示が可能		
62	システム要件(仕様書 4.3.3(エ))	森林簿・森林計画図管理機能	検索結果の森林計画図を別レイヤとして保存が可能		
63	システム要件(仕様書 4.3.3(オ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿の検索結果を対象として森林簿様式の出力・印刷、森林資源現況表の出力、CSV形式の出力が可能		
64	システム要件(仕様書 4.3.3(カ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿の検索結果を保存し、読み込むことが可能		
65	システム要件(仕様書 4.3.3(キ))	森林簿・森林計画図管理機能	過年度の森林計画図および森林簿を管理、表示することが可能		
66	システム要件(仕様書 4.3.3(ク))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿および森林計画図(編成版)の適時修正することが可能		
67	システム要件(仕様書 4.3.3(ク))	森林簿・森林計画図管理機能	修正は更新権限を持つ利用者に限定し可能とし、年1度の確定処理以降は確定版として扱うことが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
68	システム要件(仕様書 4.3.3(ケ))	森林簿・森林計画図管理機能	定期の確定処理として、森林簿の林齢を加算の上、齢級、樹高、材積、成長量を加算後の林齢に合わせて更新する対応を可能とし、樹高、材積、成長量は自動計算により取得可能		
69	システム要件(仕様書 4.3.3(コ))	森林簿・森林計画図管理機能	定期の確定処理として、森林計画図および森林簿(編成版)を森林計画図および森林簿(確定版)として複製し、前回の確定版を更新(置き換え)する対応が可能		
70	システム要件(仕様書 4.3.3(サ))	森林簿・森林計画図管理機能	地域森林計画書の作成で必要となる集計表をExcel、PDF等の汎用形式での出力が可能		
71	システム要件(仕様書 4.3.3(シ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林計画図についてはShape形式での出力、森林簿についてはExcel等汎用形式での出力を可能		
72	システム要件(仕様書 4.3.3(ス))	森林簿・森林計画図管理機能	今後レーザ計測で得られた林分情報(ex. 樹種や材積等)を森林簿に反映することや森林簿の項目の追加ができるような構造とする		
73	システム要件(仕様書 4.3.3(セ))	森林簿・森林計画図管理機能	県の出先事務所や市町村、林業事業者の利用者が森林計画図および森林簿の修正依頼を登録することが可能		
74	システム要件(仕様書 4.3.3(ソ))	森林簿・森林計画図管理機能	4.3.3(セ)の修正依頼の内容をデータ管理者が確認し、修正内容を森林計画図および森林簿(編成版)に反映させることが可能		
75	システム要件(仕様書 4.3.3(タ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿情報に基づき森林資源現況表の原案の自動作成が可能		
76	システム要件(仕様書 4.3.4(ア))	森林異動情報管理機能	森林計画図および森林簿の追加、削除に際し、転入出の別および転入前または転出後の土地の用途情報の記録が可能		
77	システム要件(仕様書 4.3.4(イ))	森林異動情報管理機能	転入出の記録を一覧表として出力可能		
78	システム要件(仕様書 4.3.5(ア))	林地台帳管理機能	徳島県の森林簿情報の特徴および林地台帳に関する国の標準仕様等を踏まえて林地台帳と林地台帳地図の連携機能を構築し、林地台帳管理事務の効率化を可能とする		
79	システム要件(仕様書 4.3.5(イ))	林地台帳管理機能	林地台帳地図を主題図として表示し、森林簿、林地台帳との相互検索が可能		
80	システム要件(仕様書 4.3.5(ウ))	林地台帳管理機能	林地台帳に対し任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		
81	システム要件(仕様書 4.3.5(エ))	林地台帳管理機能	更新権限を与えられた利用者が、林地台帳および林地台帳地図の適時修正が可能		
82	システム要件(仕様書 4.3.5(オ))	林地台帳管理機能	林地台帳地図への図形の追加に際し、他の主題図から複製による追加登録が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
83	システム要件(仕様書4.3.5(カ))	林地台帳管理機能	林地台帳に係る書類を添付ファイルにより登録することが可能		
84	システム要件(仕様書4.3.5(キ))	林地台帳管理機能	林野庁が示す「林地台帳及び地図整備マニュアル」および「林地台帳及び地図運用マニュアル」に示すファイル仕様(データ定義)に応じたデータ管理が可能		
85	システム要件(仕様書4.3.5(ク))	林地台帳管理機能	登記簿、固定資産土地台帳、住民基本台帳CSV(またはExcel形式)等を取り込むことでデータ管理者において容易に林地台帳を更新することが可能		
86	システム要件(仕様書4.3.5(ケ))	林地台帳管理機能	森林簿、施業履歴、森林経営計画等から必要な箇所を抽出し、林地台帳のデータを自動で更新可能		
87	システム要件(仕様書4.3.5(コ))	林地台帳管理機能	申請者に対する林地台帳の閲覧や交付事務が可能		
88	システム要件(仕様書4.3.5(サ))	林地台帳管理機能	システム利用者から林地台帳の交付申請をシステム上で受け付け、市町村で承認したのち、許可されたシステム利用者のアカウント上で当該エリアに係る林地台帳の全項目を当該システム上で利用が可能		
89	システム要件(仕様書4.3.5(タ))	林地台帳管理機能	閲覧開始の操作はシステム管理者が行うこととし、市町村が承認すると、どのアカウントに対しどのエリアの情報を利用可能とするかをシステム管理者に通知し、システム管理者において、容易に閲覧開始設定の操作が可能		
90	システム要件(仕様書4.3.5(チ))	林地台帳管理機能	クラウドシステム上で林地台帳を閲覧できる期間は当該年度内とし、年度をまたいだ場合林地台帳の情報は自動的に閲覧不可とする		
91	システム要件(仕様書4.3.5(リ))	林地台帳管理機能	徳島県のアカウントに対しては、手続き不要で林地台帳の全項目を利用が可能		
92	システム要件(仕様書4.3.6(ア))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	市町村、林業事業者、一般ユーザーが伐採及び伐採後造林の届出等に係る情報(位置を含む)の登録と登録内容の出力が可能(PDF、Word等)		
93	システム要件(仕様書4.3.6(イ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	1つの届出に対し複数の地番が登録可能		
94	システム要件(仕様書4.3.6(ウ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	位置図や区域図について、shape形式等でも添付もしくはシステム上で作図し、添付することが可能		
95	システム要件(仕様書4.3.6(エ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	伐採及び伐採後の造林の届出等にshape形式データや、スキャンした図面等の画像・PDF等のデータを登録する等、届出箇所を地図上で確認することが可能		
96	システム要件(仕様書4.3.6(オ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	申請者から市町村や県への電子申請を可能とし、申請に際して必要な添付書類等が分かりやすく表示される、チェックリスト機能を設けるなど利便性を重視する		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
97	システム要件(仕様書4.3.6(カ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	届出要件に適合しない項目をチェックすることを可能とする。(届出日、伐採の期間、未記入箇所等のチェック機能)		
98	システム要件(仕様書4.3.6(キ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	市町村が4.3.6(ア)の届出内容に基づいた適合通知書等が作成可能		
99	システム要件(仕様書4.3.6(ク))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	伐採及び伐採後の造林の届出等の内容を閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
100	システム要件(仕様書4.3.6(ケ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	伐採後の造林の報告の報告の情報を入力可能とし、進捗状況(申請・受理・伐採実施・造林実施等)に応じた区分を表示することが可能		
101	システム要件(仕様書4.3.6(コ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	届出内容について、任意の期間を設定しての集計を可能とし、集計結果の出力が可能		
102	システム要件(仕様書4.3.6(サ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	届出等に対し任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧表の出力が可能		
103	システム要件(仕様書4.3.6(シ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	届出があった箇所(地番)について、森林簿の地番との照合を行い、森林簿に地番がないなどの不整合のある届出情報を抽出することが可能		
104	システム要件(仕様書4.3.6(ス))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	県へ報告する業務報告について指定様式で自動作成される		
105	システム要件(仕様書4.3.6(セ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	伐採届、状況報告、造林報告、市町村による更新の確認など伐採届出制度に関連する業務について、一連の情報として管理することが可能		
106	システム要件(仕様書4.3.6(ソ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	進捗状況(申請・受理・伐採実施・造林実施等)に応じた区分の表示や期日管理が可能		
107	システム要件(仕様書4.3.6(タ))	伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能	市町村の業務を支援するため、市町村への届出の処理状況について、県は閲覧可能とする		
108	システム要件(仕様書4.3.7(ア))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別施業森林の区域・鳥獣害防止森林区域・森林経営計画の区域計画等(以下、「公益的機能別施業森林等」という)の図形情報および属性情報を簡易に作成(作図)、保存、Shape形式で出力することが可能		
109	システム要件(仕様書4.3.7(イ))	市町村森林整備計画管理機能	市町村が公益的機能別施業森林等の区域の内容が閲覧(区域図だけでなく、「傾斜」、「標高」、「路網からの距離」、「収量比数」等の区域図の属性を参照)でき、追加・修正・削除が可能		
110	システム要件(仕様書4.3.7(ウ))	市町村森林整備計画管理機能	市町村が公益的機能別施業森林等に加えて市町村独自のゾーニング情報を追加・修正・削除することが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
111	システム要件(仕様書4.3.7(エ))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別施業森林等の区分および施業方法について、「4.3.3森林簿・森林計画図管理機能」との連携が可能		
112	システム要件(仕様書4.3.7(オ))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別森林等の区分および施業方法について、「4.3.5林地台帳管理機能」との連携が可能		
113	システム要件(仕様書4.3.8(ア))	施業履歴管理機能	施業図を主題図として表示し、施業履歴の相互検索が可能		
114	システム要件(仕様書4.3.8(イ))	施業履歴管理機能	施業履歴に対し任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		
115	システム要件(仕様書4.3.8(ウ))	施業履歴管理機能	県や市町、林業事業者(補助事業の事業者)によって事業ごとの施業範囲および施業履歴の登録(測量図面のShapeファイル、オルソ画像、施業年度、市町番号、事業者文書番号)が可能		
116	システム要件(仕様書4.3.8(エ))	施業履歴管理機能	事業者の造林補助申請書を基に作成した明細書のデータ(Excelファイル)を取込むことが可能		
117	システム要件(仕様書4.3.8(オ))	施業履歴管理機能	システム上で4.3.8(エ)の明細書データと4.3.8(ウ)の図面情報との紐づけが可能		
118	システム要件(仕様書4.3.8(カ))	施業履歴管理機能	施業範囲および施業履歴の適時修正を可能とし、修正は更新権限を持つ利用者限定とする		
119	システム要件(仕様書4.3.8(キ))	施業履歴管理機能	施業範囲の図形追加に際し、他の主題図から複製による追加登録および別途取得したShapeファイルを指定した登録が可能		
120	システム要件(仕様書4.3.8(ク))	施業履歴管理機能	造林補助申請に係る属性情報と図形情報を森林計画図などの資源管理情報に重ね合わせて閲覧が可能		
121	システム要件(仕様書4.3.9(ア))	森林の土地の所有者届出等管理機能	林業事業者、一般ユーザーから市町村に対する森林の土地の所有者届出及び徳島県に対する条例に基づく土地売買等届出書の電子申請を可能とし、申請に際して必要な添付資料が分かりやすく表示されるなど利便性を重視する		
122	システム要件(仕様書4.3.9(イ))	森林の土地の所有者届出等管理機能	位置図や区域図について、GISデータでの管理を進めるため、shape形式等での添付もしくはシステム上での作図、添付が可能		
123	システム要件(仕様書4.3.9(ウ))	森林の土地の所有者届出等管理機能	申請された届出の内容が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
124	システム要件(仕様書4.3.9(エ))	森林の土地の所有者届出等管理機能	森林の土地の所有者届出変更情報を林地台帳及び森林簿に自動的に反映(更新)することが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
125	システム要件(仕様書 4.3.9(エ))	森林の土地の所有者届出等 管理機能	反映時に、地番ごとに反映先を確認し、共有者としても反映が可能		
126	システム要件(仕様書 4.3.9(オ))	森林の土地の所有者届出等 管理機能	届出書の情報を条件検索することが可能		
127	システム要件(仕様書 4.3.9(カ))	森林の土地の所有者届出等 管理機能	任意の期間の届出情報について、集計を可能とし、指定様式での集計結果の出力が可能		
128	システム要件(仕様書 4.3.9(キ))	森林の土地の所有者届出等 管理機能	市町村の業務を支援するため、市町村への届出の処理状況について、県は閲覧可能とする		
129	システム要件(仕様書 4.3.10(ア))	林道・作業道管理機能	林道・作業道を主題図として表示可能とし、利用者の閲覧が可能		
130	システム要件(仕様書 4.3.10(イ))	林道・作業道管理機能	林道・作業道の図形情報及び属性情報を登録、管理することが可能		
131	システム要件(仕様書 4.3.10(ウ))	林道・作業道管理機能	林道・作業道に対し任意項目による検索が可能とし、検索結果の一覧出力が可能		
132	システム要件(仕様書 4.3.10(エ))	林道・作業道管理機能	林道台帳と林道現況調査(集計表)に対し、任意項目で検索が可能		
133	システム要件(仕様書 4.3.10(エ))	林道・作業道管理機能	図形情報と林道台帳との紐づけが可能		
134	システム要件(仕様書 4.3.10(オ))	林道・作業道管理機能	林道台帳と林道現況調査(集計表)に対し、その他の台帳データ等は1路線ごとに添付可能 (PDF、Excel、画像ファイル等)		
135	システム要件(仕様書 4.3.10(カ))	林道・作業道管理機能	林道・作業道の線形(Shape)に対し、台帳ファイル(PDF、Excel等)および見取図 (画像ファイル)の添付が可能		
136	システム要件(仕様書 4.3.10(キ))	林道・作業道管理機能	林道・作業道の線形および林道利用区域の図形情報と属性情報を、更新権限を持つ利用者 により追加・変更・削除の編集が可能		
137	システム要件(仕様書 4.3.11(ア))	森林経営計画管理機能	申請者から市町村や県への電子申請を可能とし、申請に際して必要な添付資料が分かりや すく表示され、エラー表示を可能とする、作成途中のプロジェクトを保存可能とするなど 利便性を重視する。		
138	システム要件(仕様書 4.3.11(イ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画の情報が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により、新規 登録・編集・削除が可能		
139	システム要件(仕様書 4.3.11(ウ))	森林経営計画管理機能	既存の森林経営計画認定システム(Excel形式)で策定された計画を新システム上に 取り込み、管理・編集・削除が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
140	システム要件(仕様書 4.3.11(エ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画の新規登録(区域計画・林班計画・属人計画)及び編集が可能		
141	システム要件(仕様書 4.3.11(オ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画を策定する地番について森林簿との照合により、重複や抜けがないことを確認し、問題がある地番を抽出することが可能		
142	システム要件(仕様書 4.3.11(カ))	森林経営計画管理機能	登録した森林経営計画の情報は入力必須項目の未入力チェックや属性項目間の整合性チェック(エラーチェック)が可能		
143	システム要件(仕様書 4.3.11(キ))	森林経営計画管理機能	システム上での施業計画ポリゴンの作成または作成済みのGISデータの取込により、森林経営計画書への情報の自動入力を可能とするとともに、現況に合わせて手動での修正も可能		
144	システム要件(仕様書 4.3.11(ク))	森林経営計画管理機能	作成した森林経営計画は、登録された各項目(面積要件、植栽計画、間伐計画、伐採立木材積、伐採方法)について適合、不適合の判定が可能		
145	システム要件(仕様書 4.3.11(ケ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画の計画書、判定結果、間伐計画の集計結果等に関する各種帳票、認定一覧及び任意項目による検索結果や指定様式での出力(PDF、Excel等)が可能		
146	システム要件(仕様書 4.3.11(コ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画の認定処理(当初認定・変更認定)が可能		
147	システム要件(仕様書 4.3.11(サ))	森林経営計画管理機能	「4.3.6伐採及び伐採後の造林の届出等管理機能」と連携し実行簿の管理が可能		
148	システム要件(仕様書 4.3.11(シ))	森林経営計画管理機能	認定を受けた森林経営計画の情報を森林簿、林地台帳に自動連携が可能		
149	システム要件(仕様書 4.3.11(ス))	森林経営計画管理機能	認定を受けた森林経営計画の図形情報と属性情報の表示が可能		
150	システム要件(仕様書 4.3.11(セ))	森林経営計画管理機能	属性情報に基づいて検索条件を指定し森林経営計画の情報の検索が可能		
151	システム要件(仕様書 4.3.11(ソ))	森林経営計画管理機能	認定を受けた森林経営計画の図形情報をShape形式で出力することが可能		
152	システム要件(仕様書 4.3.11(タ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画の認定番号や期間に応じた表示を可能とするとともに、年度の更新に併せて認定の終了も表示が可能		
153	システム要件(仕様書 4.3.11(チ))	森林経営計画管理機能	市町村が県に提出する森林経営計画に関する認定簿、事業後、実行簿について提出データから帳票化が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
154	システム要件(仕様書 4.3.11(ツ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画に関係する一連の業務についてシステム上で管理可能とし、指定様式での認定申請書、認定書、意見徴収などの帳票出力を可能とするなど業務の効率化を図ること		
155	システム要件(仕様書 4.3.11(テ))	森林経営計画管理機能	市町村の業務を支援するため、市町村への届出の処理状況について県は閲覧が可能		
156	システム要件(仕様書 4.3.12(ア))	森林境界明確化(測量成果登録)管理機能	Shape形式等の測量成果を図形情報および属性情報として取り込み、管理することが可能		
157	システム要件(仕様書 4.3.12(イ))	森林境界明確化(測量成果登録)管理機能	測量成果の図形情報および属性情報を閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
158	システム要件(仕様書 4.3.12(ウ))	森林境界明確化(測量成果登録)管理機能	測量成果の情報を条件指定により検索・集計することが可能		
159	システム要件(仕様書 4.3.13(ア))	造林補助金事務支援機能	事業主体の造林補助申請書及び添付書類をシステム上で作成出来るようにし、写真添付や施業図、測量野帳など添付又は作成が可能		
160	システム要件(仕様書 4.3.13(イ))	造林補助金事務支援機能	G I S でオルソ画像が作成可能		
161	システム要件(仕様書 4.3.13(ウ))	造林補助金事務支援機能	造林補助申請書及び添付書類に不備・不足が有る場合は、訂正の指示を行う事ができ、認定の場合は必要な書類(検査調書、検査復命書など)をシステム上で作成可能とする		
162	システム要件(仕様書 4.3.13(エ))	造林補助金事務支援機能	造林補助申請に係る図形情報と属性情報を登録し、施業履歴として管理することが可能		
163	システム要件(仕様書 4.3.13(オ))	造林補助金事務支援機能	造林補助申請に係る図形情報と属性情報が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
164	システム要件(仕様書 4.3.13(カ))	造林補助金事務支援機能	造林補助申請情報と申請時点の森林経営計画を照合し、整合性の確認を行うことが可能		
165	システム要件(仕様書 4.3.13(キ))	造林補助金事務支援機能	造林補助申請の情報を条件指定により、検索することが可能		
166	システム要件(仕様書 4.3.13(ク))	造林補助金事務支援機能	Excel等で作成した造林補助申請情報を取り込むことが可能		
167	システム要件(仕様書 4.3.13(ケ))	造林補助金事務支援機能	造林補助申請情報と申請時点の森林経営計画を照合し、整合性の確認を行うことが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
168	システム要件(仕様書 4.3.13(コ))	造林補助金事務支援機能	造林補助申請及び検査では、施業履歴や森林簿、森林計画図、森林経営計画などの閲覧が可能		
169	システム要件(仕様書 4.3.13(サ))	造林補助金事務支援機能	単位表改定ごとに造林補助金額算出時に反映され、執行調査、要望調査をシステムで行える		
170	システム要件(仕様書 4.3.14(ア))	保安林管理機能	保安林の図形情報及び属性情報を連携させた機能により保安林情報を管理することが可能		
171	システム要件(仕様書 4.3.14(イ))	保安林管理機能	保安林の図形情報・属性情報が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
172	システム要件(仕様書 4.3.14(ウ))	保安林管理機能	GISシステムと連携した保安林台帳の作成が可能		
173	システム要件(仕様書 4.3.14(エ))	保安林管理機能	位置情報は、地番図の地番もしくは森林計画図の林小班番号から、該当する位置への移動も可能		
174	システム要件(仕様書 4.3.14(エ))	保安林管理機能	市町村、事業者が保安林台帳・GISから保安林位置の確認が可能		
175	システム要件(仕様書 4.3.14(オ))	保安林管理機能	エクセル形式の保安林台帳及び画像ファイルの添付が可能		
176	システム要件(仕様書 4.3.14(カ))	保安林管理機能	任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		
177	システム要件(仕様書 4.3.14(キ))	保安林管理機能	保安林指定調書の作成や申請書類の作成が可能		
178	システム要件(仕様書 4.3.14(ク))	保安林管理機能	保安林指定施業要件変更調書の作成・申請が可能		
179	システム要件(仕様書 4.3.14(ケ))	保安林管理機能	市町村、事業者からの保安林内伐採・作業許可申請等について電子申請が可能		
180	システム要件(仕様書 4.3.14(コ))	保安林管理機能	各種届出・通知等の様式の入力及び出力ができる。この属性情報については、データベースから取得できるものは自動入力とする		
181	システム要件(仕様書 4.3.15(ア))	森林ゾーニング、施業地確保機能	森林簿や航空レーザ計測から得られた情報を利用して傾斜や標高、路網からの距離等から収益性の高い・低い森林(林分)を抽出(ゾーニング)し、森林計画図上に重ねて表示することが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
182	システム要件(仕様書4.3.15(イ))	森林ゾーニング、施業地確保機能	ゾーニングにより得られた評価を基に施業の候補地として新たな区画を作成し、それらの区画に傾斜や標高などの地形情報および材積など森林資源情報を付与することが可能		
183	システム要件(仕様書4.3.15(ウ))	森林ゾーニング、施業地確保機能	航空レーザ計測結果等から得られた単木諸元情報(樹高、胸高直径等)を解析し、生産可能な素材の数量(木材市場への供給量)を試算する採材シミュレーションが可能		
184	システム要件(仕様書4.3.15(エ))	森林ゾーニング、施業地確保機能	航空レーザ計測データをCSV形式等汎用形式で出力し、現地調査や資源データ管理アプリ等での利用が可能		
185	システム要件(仕様書4.3.16(ア))	現場情報収集効率化機能(タブレットPC)	構築したシステムをタブレット等の携帯情報端末でも使用することが可能		
186	システム要件(仕様書4.3.16(イ))	現場情報収集効率化機能(タブレットPC)	位置情報登録機能として、タブレット端末のGNSS(衛星測位システム)を利用した現在位置の取得及び地図表示が可能		
187	システム要件(仕様書4.3.16(ウ))	現場情報収集効率化機能(タブレットPC)	位置情報登録機能として、取得した位置情報の記録・保存が可能		
188	システム要件(仕様書4.3.16(エ))	現場情報収集効率化機能(タブレットPC)	位置情報登録機能として、連続した位置情報の取得及び地図表示によるトラッキングが可能		
189	システム要件(仕様書4.3.16(オ))	現場情報収集効率化機能(タブレットPC)	位置情報登録機能として、記録・保存を行った位置情報を外部ファイルに出力が可能		
190	システム要件(仕様書4.3.17(ア))	その他森林・林業行政情報管理	山地災害危険地区の指定区域、治山施設位置図等について、図形情報および属性情報の登録、編集が可能		
191	システム要件(仕様書4.3.17(イ))	その他森林・林業行政情報管理	新規の森林・林業行政情報が登録出来るように、新規レイヤの追加が可能		
192	システム要件(仕様書4.3.18)	汎用的なGIS機能	「別紙2 GIS汎用機能一覧」に示すGIS機能の実装が可能		
193	データセンター仕様要件(仕様書5.1.1(ア))	法令	情報システム安全対策基準(平成7年8月29日制定(通商産業省告示第518号)平成9年9月24日最終改正(通商産業省告示第536号))の条件を満たす		
194	データセンター仕様要件(仕様書5.1.1(イ))	法令	情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度(ISMS)(財)日本情報処理開発協会)における認定を受けている		
195	データセンター仕様要件(仕様書5.1.1(ウ))	法令	データセンターの選定においては、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に基づいて安全性の評価を受けた「ISMAPクラウドサービスリスト」にあるクラウドサービスを利用する		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
196	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.1(エ))	法令	クラウドサービスで提供される情報が国外で分散して保存・処理されている場合、裁判管轄の問題や国外の法制度が適用されることによるカントリーリスクが存在するため、データセンターについては、日本の法令の範囲内で運用できるものとする		
197	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.2(ア))	立地条件	データセンターは日本国内に立地していること		
198	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.2(イ))	立地条件	24時間365日の運用、利用を実現すること		
199	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.2(ウ))	立地条件	災害時のデータバックアップに対応するため、遠隔地へのデータセンターにミラーリング可能な仕組みとすること		
200	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.2(エ))	立地条件	地盤強固な場所に立地し、また、埋立地等以外で、浸水等の被害の恐れのない場所とすること		
201	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.3(ア))	施設条件	出入口は、不特定多数の人が利用する場所を避けるとともに、入退室の管理を行うこと		
202	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.3(イ))	施設条件	耐火および耐震性能 ①耐震構造基準(震度6の地震が発生した場合、梁/柱/耐震壁/仕上げ材の損傷が軽微もしくはほとんどない建築構造)を確保していること ②構造強度については、地震時外力、風圧などについて、建築基準法および施行令など具体的な規定に基づいて建築していること		
203	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.3(ウ))	施設条件	防火(防水、防雷)対策 ①基盤設備等への浸水防止対応をしていること。 ②防火設備および消火設備について、サーバールーム内において、煙感知器を標準装備していること。また、ガス消火器等による消火システムを採用していること。 ③消防法を遵守しており、消火栓、消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備および誘導灯の消防用設備を保持していること。 ④建築基準法に基づき、避雷針機能を設置していること。		
204	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.3(エ))	施設条件	電源・空調設備 ①受電設備は二重化されていること。 ②無停電電源装置の二重化を実施、自家発電装置が起動するまでの間もサーバ機器等へ安定した電源供給を行い、障害時等における電源が確保されていること。 ③電力供給の完全バックアップを無瞬断で実現していること。 ④空調機は、24時間365日連続運転を行っていること。		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
205	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.3(オ))	施設条件	セキュリティ対策 ①有人(守衛など)によるビル入退室管理をしていること。 ②技術員(保守員)が24時間365日体制で常駐していること。 ③機器監視による物理的侵入対策を24時間365日実施していること。 ④ラックごとの個別施錠を実施していること。 ⑤システム機器および通信設備の二重化を実施していること。 ⑥不正アクセス自動監視を24時間365日実施していること。		
206	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.3(カ))	施設条件	冗長化性能 ①サービスを提供するサーバは冗長化しており、サーバ本体の故障時にも、他のサーバにある環境に切り替え、継続運用する高可用性を確保すること。 ②サーバ内部電源やネットワークインターフェース、ディスク等は冗長化※しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保すること。 ③ストレージは、プロセッサ、内部バス、電源、ディスク等を冗長化しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保すること。 ④バックアップデータはデータセンター外の他拠点にも保管し、万が一の障害発生時にも他拠点からデータ取得し、復旧できること。		
207	データセンター仕様要件 (仕様書5.1.3(キ))	施設条件	設備の視察 ①必要に応じて、発注者は運用開始に先立って受注者の運用設備の視察を行うことができること。 ②発注者は、その際に知り得た情報についての秘密保持義務を負う。		
208	データセンター監視運用要件 (仕様書5.2.1)	監視時間	24時間365日監視を実施している		
209	データセンター監視運用要件 (仕様書5.2.2)	死活監視	①監視システムを利用して、提供システムの稼働状況を監視すること。 ②稼働状況の異常を検知した場合には、メール送信が行われ、速やかに対応をとること		
210	データセンター監視運用要件 (仕様書5.2.3)	性能監視	①監視システムを利用し、サーバに関わるCPU、メモリ、ハードディスクの利用状況等を監視すること ②稼働情報の異常を検知した場合には、メール送信が行われ、速やかに対応をとること		
211	データセンター監視運用要件 (仕様書5.2.4)	稼働監視	①OSやアプリケーションのログからシステムの稼働状況を監視すること。 ②稼働状況の異常を検知した場合には、メール送信が行われ、速やかに対応をとること		
212	データセンター監視運用要件 (仕様書5.2.5)	結果報告	システム監視結果や収集したログ等を分析し、その内容を発注者へ報告すること		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
213	データセンター監視運用要件(仕様書5.2.6)	障害時の対応方法	①機器の障害等でサービスが停止しないように、24時間365日のシステム監視体制を組み、無停電装置の装備、ウィルスおよびハッキング対策、機器系統の二重化等を施し、万全の対策を講じること。 ②万一の障害発生時においては、休日・深夜を問わず、即座に復旧体制を組むこと ③サービスの平均稼働率は、年間を通じて99.9%以上とする。		
214	システム運用要件(仕様書6.1)	操作マニュアル作成	新システムの運用に先立って、システムにおける管理者マニュアル、利用者マニュアルを作成すること。なお、マニュアルについては、徳島県用として作成し、瑕疵担保期間に修正した内容は反映を実施すること。また、本マニュアルは、新システムの運用が開始されるまでに納入すること。更に、本マニュアルの使用、利用方法について制限されないこと。		
215	システム運用要件(仕様書6.2.1)	構成管理	設備・回線・機器・ソフトウェア等物理的構成について性能要件を満たすよう、受注者の費用により増強を行うこと		
216	システム運用要件(仕様書6.2.2(ア))	ヘルプデスク対応	システム利用者の一般操作に関する問い合わせ対応を行うヘルプデスクを用意し運営すること		
217	システム運用要件(仕様書6.2.2(イ))	ヘルプデスク対応	受付時間は祝日ならびに年末年始を除く月曜～金曜の午前8:30～午後5:15とし、「別紙3 SLA案」に即した対応を行うこと		
218	システム運用要件(仕様書6.2.3(ア))	障害対応	障害発生時における問い合わせ対応を行う障害対応窓口を運用すること		
219	システム運用要件(仕様書6.2.3(イ))	障害対応	障害が発生した場合において、障害発生前に取得したバックアップ情報が復元できることを保障すること		
220	システム運用要件(仕様書6.2.3(ウ))	障害対応	障害対応時の対応内容および結果について、報告書により報告すること		
221	システム運用要件(仕様書6.2.4(ア))	セキュリティ対策	クラウドサービスを利用する際にクラウドサービス提供者が付与又はクラウドサービス利用者が登録する識別コードの作成から廃棄に至るまでのライフサイクルにおける管理を実施し、その対策内容を徳島県に報告すること		
222	システム運用要件(仕様書6.2.4(イ))	セキュリティ対策	クラウドサービスを利用する際に使用するネットワークに対するサービスごとのアクセス制御を実施し、その対策内容を徳島県に報告すること		
223	システム運用要件(仕様書6.2.4(ウ))	セキュリティ対策	クラウドサービスを利用する情報システムの管理者特権を保有するクラウドサービス利用者に対する強固な認証技術を活用し、その対策内容を徳島県に報告すること		
224	システム運用要件(仕様書6.2.4(エ))	セキュリティ対策	主体認証情報の管理機能について徳島県の要求事項を満たし、その内容について徳島県に報告すること		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
225	システム運用要件 (仕様書6.2.4(オ))	セキュリティ対策	クラウドサービス上に保存する情報やクラウドサービスの機能に対してアクセス制御を実施し、その対策内容について徳島県に報告すること		
226	システム運用要件 (仕様書6.2.4(カ))	セキュリティ対策	クラウドサービス利用者によるクラウドサービスに多大な影響を与える操作の特定と誤操作の抑制を実施し、その対策内容について徳島県に報告すること		
227	システム運用要件 (仕様書6.2.4(キ))	セキュリティ対策	クラウドサービス上で構成される仮想マシンに対する適切なセキュリティ対策を実施し、その対策内容について徳島県に報告すること		
228	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ク))	セキュリティ対策	インターネット等の外部の通信回線から庁内通信回線を経由せずにクラウドサービス上に構築した情報システムにログインする場合の適切なセキュリティ対策の実施と、その対策内容について、徳島県に報告すること		
229	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ケ))	セキュリティ対策	クラウドサービス内及び通信経路全般における暗号化を実施し、その対策内容について徳島県に報告すること		
230	システム運用要件 (仕様書6.2.4(コ))	セキュリティ対策	利用する情報システムに係る法令や規則に対する暗号化方式の遵守度合いについて、徳島県に報告すること		
231	システム運用要件 (仕様書6.2.4(サ))	セキュリティ対策	クラウドサービスのセキュリティを保つため、開発手順等の情報を提供し、県はその活用ができること		
232	システム運用要件 (仕様書6.2.4(シ))	セキュリティ対策	情報システムの構築において、クラウドサービス上に他ベンダが提供するソフトウェア（CMS、データベースソフト）等を導入する場合、そのソフトウェアを利用するに当たりライセンス違反とならないか確認し、徳島県に報告すること		
233	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ス))	セキュリティ対策	クラウドサービス上に情報システムを構築する際に設計、構築における知見等の情報を県に提供し、県はその活用ができること		
234	システム運用要件 (仕様書6.2.4(セ))	セキュリティ対策	クラウドサービス上に情報システムを構築する際の設定の誤りを見いだすための対策をとり、その対策内容について徳島県に報告すること		
235	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ソ))	セキュリティ対策	クラウドサービス上に構成された情報システムのネットワーク設計におけるセキュリティ要件の異なるネットワーク間の通信の監視を行い、その対策内容について徳島県に報告すること		
236	システム運用要件 (仕様書6.2.4(タ))	セキュリティ対策	利用するクラウドサービス上の情報システムが利用するデータ容量や稼働性能について監視し、将来の予測を行い、定期的に徳島県に報告すること、もしくはデータ容量や稼働性能の確認を県職員ができるGUIを用意すること		
237	システム運用要件 (仕様書6.2.4(チ))	セキュリティ対策	利用するクラウドサービス上で可用性2の情報を取り扱う場合の可用性確保のための対策を行い、その内容について徳島県に報告すること		
238	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ツ))	セキュリティ対策	クラウドサービス内における時刻同期を行い、その対策内容について徳島県に報告すること		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
239	システム運用要件 (仕様書6.2.4(テ))	セキュリティ対策	サーバへのアクセスはファイアウォールにより不正なアクセスを制御すること		
240	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ト))	セキュリティ対策	システムにはウイルス対策ソフトを導入し、コンピュータウイルスの感染を防止すること		
241	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ナ))	セキュリティ対策	ウイルス対策ソフトは、データをサーバに登録する際にリアルタイムでチェックが行えること		
242	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ニ))	セキュリティ対策	なお、ウイルス対策ソフトのパターンファイルは、常に最新の状態を保つよう、更新を行うこと		
243	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ヌ))	セキュリティ対策	<p>セキュリティホール対策として、OS・ミドルウェア等のセキュリティパッチが提供された場合、ベンダーリリースから速やかに確認、検証を行った上で、1週間以内に対応方針案を徳島県に報告し、了承を得た上で適用を実施すること。SaaSをはじめとするオンデマンドサービス形態の場合はセキュリティ脆弱性に対するパッチ適用が適切に行われている事を担保するために以下に示す認証制度に準拠したクラウドコンピューティングサービスを利用すること。</p> <p>①総務省のASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示  ②ISMS適合性評価制度におけるISO/IEC 27001認証  ③ISO/IEC 27001のアドオン認証であるクラウドセキュリティ管理策 ISO/IEC27017認証  ④パブリッククラウドの公的認証であるISO/IEC27018認証  ⑤SAS70 (Statement on Auditing Standards No. 70) Type II  ⑥ISMAP</p>		
244	システム運用要件 (仕様書6.2.4(ネ))	セキュリティ対策	<p>受注者がプラットフォームベンダのサポート部門から支援を受けられるプラットフォームを採用すること。なお、プラットフォームベンダから受けられるサポートは以下を想定する。</p> <p>①オンライン、または電話による24時間365日の問合せ対応を備えていること  ②業務停止の緊急な問題が発生した場合、1時間以内に一次応答することを目標としていること  ③カスタムコードのトラブルシューティングなど個別のサポートを受けられること</p>		
245	システム運用要件 (仕様書6.3.1(ア))	SLAの規定	新システムの運用するにあたり、受注者は発注者と協議の上、SLAを規定すること		
246	システム運用要件 (仕様書6.3.1(イ))	SLAの規定	「別紙3 SLA案」を元に、運用開始時までに基準を決定すること		
247	システム運用要件 (仕様書6.3.1(ウ))	SLAの規定	サービス品質はシステム導入当初は安定しないことが想定されるため、半年間の初期運用期間を設け、サービスレベルの測定を行った上でSLAの見直しを行うこと		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
248	システム運用要件 (仕様書6.3.1(エ))	SLAの規定	SLA の内容で運用上の問題点等が発生した場合は、発注者と受注者の協議の上、見直しをかけること		
249	システム運用要件 (仕様書6.3.2(ア))	SLAの検証	SLA の遵守状況を四半期毎にサービスレベル提供報告書において報告すること		
250	システム運用要件 (仕様書6.3.2(イ))	SLAの検証	各項目についての適否判断、未達時においては、その内容等に関して一覧表形式にてとりまとめ、性能条件等の適否判断に必要となる根拠資料について、各種性能検査を行った際の検査結果の報告書も併せて提出すること		
251	システム運用要件 (仕様書6.3.3(ア))	セキュリティ対策	未達事項が発生した場合は、直ちにその内容を発注者に報告すること		
252	システム運用要件 (仕様書6.3.3(イ))	セキュリティ対策	未達事項についての状況、原因、改善策等を「障害報告書」ないしは「SLA未達報告書」としてとりまとめ、未達事項の発生より5日以内に提出すること		
253	システム運用要件 (仕様書6.3.3(ウ))	セキュリティ対策	上記報告書に従い、直ちに使用する設備および業務方法の改善を行うこと		
254	システム運用要件 (仕様書6.3.3(エ))	セキュリティ対策	発生した未達事項のうち、その後の改善方針の見通しが立たない場合は、発注者と受注者協議の上、改善策が講じられるまでシステムの運用を停止すること		
255	システム運用要件 (仕様書6.3.3(オ))	セキュリティ対策	上記期間中、未達事項が改善された場合は、発注者の承認を得たうえで、システムの運用を再開すること		
256	システム基盤要件 (仕様書7.2)	機器及びソフトウェア	新システムは、LWAN回線またはインターネット回線を利用したクラウドシステムとする		
257	システム基盤要件 (仕様書7.2)	機器及びソフトウェア	新システムの利用に必要な動作環境は、受注者が最適な動作環境を明示すること		
258	システム基盤要件 (仕様書7.2)	機器及びソフトウェア	受注者が明示した動作環境において、必要とされる応答性要求や安全性、信頼性、セキュリティを満たさない場合は、受注者の責で、応答性要求等を満たすためのクラウドシステムの調整や補完措置を講じる（ただし、利用者側のネットワーク環境に起因する不具合や機器の故障による不具合はこの限りではない）		
259	システム基盤要件 (仕様書7.2(ア))	機器及びソフトウェア	LWAN 回線とインターネット回線でアクセスし、どちらから更新してもリアルタイムでデータが反映される		
260	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.1)	標準性	新システムを構成する製品や技術は、国際標準、日本工業規格、もしくは業界標準に準拠していること		
261	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.2(ア))	信頼性	ソフトウェアの導入を必要とする場合は、安定的な保守サポートの実績がある製品とし、販売、採用実績の高い製品の採用に努める		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
262	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.2(イ))	信頼性	サービスを提供するサーバは冗長化しており、サーバ本体の故障時にも、他のサーバ環境に切り替え、継続運用する高可用性を確保する		
263	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.2(ウ))	信頼性	サーバ内部電源やネットワークインターフェース、ディスク等は冗長化しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保する		
264	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.2(エ))	信頼性	ストレージは、プロセッサ、内部バス、電源、ディスク等を冗長化しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保する		
265	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.2(オ))	信頼性	バックアップデータはデータセンター外の他拠点にも保管し、万が一の障害発生時にも他拠点からデータ取得し、復旧させることができる		
266	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.3(ア))	拡張性	システム拡張や利用者の増加に対し、容易に対応できること。また、利用者側のハードウェアの増設に対し、システムが保証する動作環境以外の制限を与えないこと		
267	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.3(イ))	拡張性	国または県における各種関係法令・条例等の新設または改正(各種様式の変更、追加を含む)時や、業務上の必要性が生じた場合に軽微な機能の追加や変更がシステム管理者において容易に行える		
268	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.3(ウ))	拡張性	利用開始後の機能の実装・改修に対して、速やかな対応が可能		
269	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.3(エ))	拡張性	データ量や処理負荷等の増大に備え、保管データ数、保管データ量などの拡大が、容易にかつ短時間(10 営業日以内程度)に実施できる構成である		
270	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.4(ア))	操作性	ユーザーインターフェースについては、一貫した操作性をもって容易に操作できるよう努める		
271	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.4(イ))	操作性	全てにおいて、処理時間待ちの状態表示や、的確なエラーメッセージの表示等、利用者によりわかりやすく処理状況を伝えるよう配慮する		
272	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.5)	上位互換性	ソフトウェアの導入を必要とする場合は、今後のバージョンアップに対して上位互換が保てる技術の採用に努める		
273	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.6(ア))	中立性・継続性	システムで利用するソフトウェアは、製造元保障が長期間得られる形態である		
274	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.6(イ))	中立性・継続性	将来において、システム更新もしくは保守管理を第三者に委託することとなった場合を想定し、第三者による運用の移管が可能とするシステム設計とするとともに、移管に際して必要となるドキュメント等の必要資料の提供、支援を行う		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
275	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.6(ウ))	中立性・継続性	クラウドサービスの中断や終了時に際し円滑に業務を移行するための対策として、 以下を例とするセキュリティ対策を定めること。 ・サービス中断時の時の復旧要件 ・サービス終了又は変更の際の事前告知の方法・期限及びデータ移行方法		
276	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.7)	性能要件	オンライン処理にてデータ登録などを行う際のレスポンスは提案時に時間を明示し目標値とする(ただし、ネットワーク接続状況や業務条件等の制約上、この制限を超えることを発注者が認めた場合はこの限りではない)		
277	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(ア))	データベース機能要件	特別に開発ツールを利用することなく、サービスを利用するブラウザ上からマウス操作による簡単な操作で、業務固有のテーブルを複数設定することが可能		
278	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(イ))	データベース機能要件	コンピューターの専門知識及び技術がない利用者に対しても、簡易的な操作でデータベースの作成・設定が可能		
279	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(ウ))	データベース機能要件	利用者の要望や制度改正等に柔軟に対応するため、付属の開発ツール等においてコーディング不要で柔軟にデータベースの作成・設定及び管理が可能となる仕組みがある		
280	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(エ))	データベース機能要件	利用する業務アプリケーションごとに、データベースの作成や設定、管理作業等を実施することが可能		
281	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(オ))	データベース機能要件	データベースはリレーショナル・データベース形式のデータベースを利用することが可能であり、テーブル同士の関係を定義することが可能		
282	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(カ))	データベース機能要件	テーブルの項目毎に「必須項目」「規定値」等の設定が可能		
283	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(キ))	データベース機能要件	テーブルの項目に対して、利用者がデータ入力時に参照するヘルプ情報を入力することが可能		
284	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(ク))	データベース機能要件	ひとつひとつのレコード(登録データ)に関連付けて、添付ファイルなどを登録・添付することが可能		
285	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.8(ケ))	データベース機能要件	ユーザが誤って削除したレコードを、職員自らが復元する(Windowsのごみ箱相当機能)ことが可能		
286	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.9(ア))	ユーザーインターフェース機能	データベースの設定項目などを、特別に開発ツールを利用することなく、サービスを利用するブラウザ上からマウス操作による簡単な操作で画面作成や画面レイアウトの設定・変更、項目配置等の作業が可能		
287	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.9(イ))	ユーザーインターフェース機能	コンピューターの専門知識が及び技術がない利用者に対しても、操作しやすく、誤操作を生じにくい画面レイアウト、画面構成及び画面遷移を実現可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
288	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.9(ウ))	ユーザーインターフェース 機能	利用者ごと及び利用する業務アプリケーションごとに、状況に応じて異なる画面作成や画面レイアウトを設定可能		
289	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.9(エ))	ユーザーインターフェース 機能	利用者の要望や制度改正等に柔軟に対応するため、付属の開発ツール等においてコーディング不要で柔軟に画面等の改修が可能となる仕組みがある		
290	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.9(オ))	ユーザーインターフェース 機能	他の Web 系システムやインターネット上の情報ページと組み合わせることで表示を行うことが可能		
291	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.9(カ))	ユーザーインターフェース 機能	蓄積されている情報を簡単に検索する仕組みを備えている		
292	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.10(ア))	外部システム接続・連携機能	外部とのデータ連携を容易にする API を標準で備える		
293	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.10(イ))	外部システム接続・連携機能	作成したデータベースに対して、特別な開発を必要とせずにAPIでアクセスし、データのCRUD（データの登録・参照・更新・削除）が可能		
294	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.11(ア))	簡易データ集計・分析機能 (レポート・ダッシュボード機能)	システム内のデータをもとに、利用者が指定した条件に基づいた動的なレポート作成機能を有すること		
295	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.11(イ))	簡易データ集計・分析機能 (レポート・ダッシュボード機能)	レポートは、表形式、グラフ形式、クロス集計形式などの多様な表示形式に対応すること		
296	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.11(ウ))	簡易データ集計・分析機能 (レポート・ダッシュボード機能)	利用者権限に応じたデータの閲覧制御が可能であり、公開用データと非公開データの管理が行えること		
297	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.11(エ))	簡易データ集計・分析機能 (レポート・ダッシュボード機能)	ダッシュボードは、リアルタイムのデータ更新に対応し、重要指標を視覚的に表示できること		
298	性能要件・信頼性要件 (仕様書7.3.11(オ))	簡易データ集計・分析機能 (レポート・ダッシュボード機能)	レポートやダッシュボードの作成および利用は、ノーコード/ローコードで実現可能であり、職員が容易に操作できるインターフェースを備えること。外部とのデータ連携を容易にする API を標準で備えること		

(様式第9号)

## 徳島県森林クラウド機能要件一覧表

回答欄は、要件を満たせる場「○」を、要件を完全に満たせないものの、代替機能や運用回避策等の提案ができる場合には「△」を、要件を満たせない場合、「×」を記入する。

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
1	システム要件(仕様書4(1)ア)	システム概要	市町村や林業事業者等が森林現況に関わる情報を自ら登録可能とし、県と共有が可能		
2	システム要件(仕様書4(1)ア)	システム概要	徳島県と市町村、林業事業者とのデータ相互利用が可能		
3	システム要件(仕様書4(1)イ)	システム概要	L GWAN回線及びインターネット回線を利用したクラウドサービスとし、システムのセキュリティ性能の向上及び、業務の効率化が可能		
4	システム要件(仕様書4(1)ウ)	システム概要	森林計画図及び森林簿（編成版）の適時修正、森林・林業行政情報の重ね合わせ表示が可能		
5	システム要件(仕様書4(1)エ)	システム概要	システムの基盤は受注者が運用するデータセンターに配置し、徳島県庁内に新たなサーバ機器類の設置は行わず、発注者のサーバ機器類にかかる維持管理コストの低減が可能		
6	システム要件(仕様書4(1)オ)	システム概要	総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、インターネット接続系からL GWAN接続系へデータを取り込む場合は、無害化処理の実施が可能		
7	システム要件(仕様書4(1)カ)	システム概要	市町村や林業事業者等が、新システムの利用者として参加する際、別途システム開発や改修を行うことなく利用が可能		
8	システム要件(仕様書4(2)ア)	システム利用者	利用者増を想定し、利用者増に伴う同時利用者数の追加が容易にできる		
9	システム要件(仕様書4(2)ア)	システム利用者区分	データ管理者が行うデータの更新・承認は、機能ごとにシステム管理者が権限設定できる		
10	システム要件(仕様書4(3)ア(ア))	管理者機能	システム管理者が、利用者のログイン画面において表示する通知の登録が可能		
11	システム要件(仕様書4(3)イ(ア))	ログイン制御機能	ログイン画面において、システム管理者からの通知等の表示が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
12	システム要件(仕様書4(3)イ(イ))	ログイン制御機能	システムの利用時にログインIDとパスワードを要求し、ログインできる		
13	システム要件(仕様書4(3)イ(ウ))	ログイン制御機能	ログインIDは利用者毎に設定が可能		
14	システム要件(仕様書4(3)イ(エ))	ログイン制御機能	システム利用者の区分に応じて利用可能なメニュー、機能、データの種類、データの編集可否、データ範囲の制限ができる		
15	システム要件(仕様書4(3)イ(エ))	ログイン制御機能	利用者によっては、複数のエリアの利用が可能		
16	システム要件(仕様書4(3)イ(オ))	ログイン制御機能	システム管理者が、利用者ごとに閲覧・編集等の権限付与が可能		
17	システム要件(仕様書4(3)ウ(ア))	基本機能及び地図操作機能	管理機能として、メニューに応じて必要な機能や表示データの切り替えが可能		
18	システム要件(仕様書4(3)ウ(イ))	基本機能及び地図操作機能	地図表示機能として、主題図の表示/非表示、重ね合わせ表示、拡大・縮小・移動が可能		
19	システム要件(仕様書4(3)ウ(ウ))	基本機能及び地図操作機能	地図表示機能として、ベクトルデータの色等のスタイルの変更、表示縮尺の変更、選択の可否、ラベルの表示/非表示、ラベルの表示縮尺の変更が可能		
20	システム要件(仕様書4(3)ウ(ウ))	基本機能及び地図操作機能	ラベルは同時に複数表示が可能		
21	システム要件(仕様書4(3)ウ(エ))	基本機能及び地図操作機能	地図表示機能として、背景図のオルソフォト、CS立体図、森林基本図、都市計画図、その他発注者の指定する地図・画像及び地理院タイルの表示が可能		
22	システム要件(仕様書4(3)ウ(オ))	基本機能及び地図操作機能	属性表示機能として、指定した図形の属性情報及び属性一覧の情報を表示することが可能		
23	システム要件(仕様書4(3)ウ(オ))	基本機能及び地図操作機能	登録された画像・PDF等の任意のファイルの閲覧が可能		
24	システム要件(仕様書4(3)ウ(カ))	基本機能及び地図操作機能	作図機能として、利用者は新規レイヤの作成や、編集権限のあるデータに対して図形・属性・関連ファイルの追加・更新・削除が可能であり、指定した利用者との情報共有が可能		
25	システム要件(仕様書4(3)ウ(キ))	基本機能及び地図操作機能	計測機能として、地図上の任意地点間の距離・標高、任意エリアの面積の計測及び計測結果の表示が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
26	システム要件(仕様書4(3)ウ(ク))	基本機能及び地図操作機能	検索機能として、属性情報で検索し、地図の移動が可能		
27	システム要件(仕様書4(3)ウ(ケ))	基本機能及び地図操作機能	検索機能として、選択もしくは任意描画した図形やそのバッファに対して地理的な検索が可能		
28	システム要件(仕様書4(3)ウ(コ))	基本機能及び地図操作機能	検索機能として、各種属性情報を条件指定することにより、属性が関連づけられた図形を色分け表示することが可能		
29	システム要件(仕様書4(3)ウ(サ))	基本機能及び地図操作機能	印刷機能として、地図上の主題図、背景図の表示状態、表示範囲により図面出力が可能		
30	システム要件(仕様書4(3)ウ(サ))	基本機能及び地図操作機能	印刷時に背景地図等の承認番号が自動的に表示可能		
31	システム要件(仕様書4(3)ウ(シ))	基本機能及び地図操作機能	出力機能として、CSV形式・Shape形式・DXF形式・KML形式・位置情報付画像（JPEG・GeoTIFF形式等）等で自由にデータを入力・出力することが可能		
32	システム要件(仕様書4(3)ウ(ス))	基本機能及び地図操作機能	取込機能として、GNSS機器や地籍調査、航空レーザー等で計測したデータを取り込み、システム上に表示・編集することが可能		
33	システム要件(仕様書4(3)エ(ア))	森林簿・森林計画図管理機能	森林計画図を主題図として表示し、森林簿との相互検索が可能		
34	システム要件(仕様書4(3)エ(イ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林計画図と森林簿が多対多の関係でも利用可能		
35	システム要件(仕様書4(3)エ(ウ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林計画図を地図上で選択し、該当の森林簿情報を表示することが可能		
36	システム要件(仕様書4(3)エ(ウ))	森林簿・森林計画図管理機能	1つの計画図に対し複数森林簿情報が存在する場合、複数表示が可能とする。		
37	システム要件(仕様書4(3)エ(ウ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿情報がコードの場合、コードとコードに対応する文字を合わせて表示が可能		
38	システム要件(仕様書4(3)エ(エ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿に対し任意項目による検索と、検索結果に対応する森林計画図を地図上で検索表示することが可能		
39	システム要件(仕様書4(3)エ(エ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿情報がコードの場合、コードとコードに対応する文字を合わせて森林計画図の表示が可能		
40	システム要件(仕様書4(3)エ(エ))	森林簿・森林計画図管理機能	検索結果の森林計画図を別レイヤとして保存が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
41	システム要件(仕様書4(3)エ(オ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿の検索結果を対象として、森林簿様式の出力、森林資源構成表の出力、CSV形式の出力が可能		
42	システム要件(仕様書4(3)エ(カ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿の検索結果を保存し、読み込むことが可能		
43	システム要件(仕様書4(3)エ(キ))	森林簿・森林計画図管理機能	過年度の森林計画図及び森林簿を管理、表示することが可能		
44	システム要件(仕様書4(3)エ(ク))	森林簿・森林計画図管理機能	今後レーザー計測データを入手した場合に備え、レーザー計測や現地調査で得られた林分情報(ex. 樹高、立木本数又は立木密度、樹種、材積等)を森林簿に反映することや森林簿の項目の追加ができるような構造である		
45	システム要件(仕様書4(3)エ(ケ))	森林簿・森林計画図管理機能	森林簿や森林計画図等を含む基本情報は標準データ以外に必要に応じて任意の属性情報の保有が可能		
46	システム要件(仕様書4(3)オ(ア))	地域森林計画編成機能	森林計画図及び森林簿(編成版)を適時修正することが可能		
47	システム要件(仕様書4(3)オ(ア))	地域森林計画編成機能	修正は更新権限を持つ利用者のみ可能		
48	システム要件(仕様書4(3)オ(イ))	地域森林計画編成機能	市町村や林業事業体の参加者が森林計画図及び森林簿の修正依頼の登録が可能		
49	システム要件(仕様書4(3)オ(ウ))	地域森林計画編成機能	森林計画図及び森林簿の修正依頼をデータ管理者が確認し、森林計画図及び森林簿(編成版)に修正内容を反映することが可能		
50	システム要件(仕様書4(3)オ(エ))	地域森林計画編成機能	定期の確定処理として、森林簿の林齢を加算の上、齢級、樹高、材積、成長量を加算後の林齢に合わせて更新する対応を可能とし、樹高、材積、成長量は自動計算により取得可能であり、また、成長関数の調整が可能		
51	システム要件(仕様書4(3)オ(オ))	地域森林計画編成機能	定期の確定処理として、森林計画図及び森林簿(編成版)を森林計画図及び森林簿(確定版)として複製し、前回の確定版を更新(置き換え)する対応が可能		
52	システム要件(仕様書4(3)オ(カ))	地域森林計画編成機能	地域森林計画書の作成で必要となる集計表を出力することが可能		
53	システム要件(仕様書4(3)オ(キ))	地域森林計画編成機能	他の図形を用いて、複数の小班図形を自動でくりぬき(クリップ)、統合(マージ)が可能		
54	システム要件(仕様書4(3)カ(ア))	森林異動情報管理機能	森林計画図及び森林簿の追加、削除に際し、転入出の別及び転入前又は転出後の土地の用途情報の記録が可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
55	システム要件(仕様書4(3)カ(イ))	森林異動情報管理機能	市町村や林業事業者の参加者による森林計画図及び森林簿の修正依頼に際し、転入出の別及び転入前または転出後の用途、面積の情報の記録が可能		
56	システム要件(仕様書4(3)カ(ウ))	森林異動情報管理機能	転入出の記録を一覧表として出力が可能		
57	システム要件(仕様書4(3)キ(ア))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	市町村が伐採・造林の対象森林の位置の登録が可能		
58	システム要件(仕様書4(3)キ(イ))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	1つの届け出に対し複数の地番の登録が可能		
59	システム要件(仕様書4(3)キ(ウ))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	伐採造林届にスキャンした図面等の画像ファイルを登録することが可能		
60	システム要件(仕様書4(3)キ(エ))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	届出内容を取り込み、内容に基づいた適合通知書等の作成が可能		
61	システム要件(仕様書4(3)キ(オ))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	伐採造林届の内容を閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
62	システム要件(仕様書4(3)キ(カ))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	市町村が登録した届出の提出状況を県でも把握できる		
63	システム要件(仕様書4(3)キ(キ))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	造林の確認時期になると、アラートで表示される		
64	システム要件(仕様書4(3)キ(ク))	伐採及び伐採後の造林の届出管理機能	伐採後の造林の報告の情報を入力が可能		
65	システム要件(仕様書4(3)ク(ア))	森林の土地の所有者届出管理機能	森林の土地の所有者届出の内容が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
66	システム要件(仕様書4(3)ク(イ))	森林の土地の所有者届出管理機能	森林の土地の所有者届出変更情報を林地台帳及び森林簿に反映(更新)することが可能		
67	システム要件(仕様書4(3)ク(ウ))	森林の土地の所有者届出管理機能	森林の土地の所有者届出の情報を条件検索することが可能		
68	システム要件(仕様書4(3)ケ(ア))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別施業森林の区域・鳥獣害防止森林区域・森林経営計画の区域計画等(以下公益的機能別施業森林等)の図形情報及び属性情報を管理することが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
69	システム要件(仕様書4(3)ケ(イ))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別施業森林等の区域の内容が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
70	システム要件(仕様書4(3)ケ(ウ))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別施業森林等の区分及び施業方法について、「森林簿・森林計画図管理機能」との連携が可能		
71	システム要件(仕様書4(3)ケ(エ))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別森林等の区分及び施業方法について、「林地台帳管理機能」との連携が可能		
72	システム要件(仕様書4(3)ケ(オ))	市町村森林整備計画管理機能	公益的機能別施業森林等の図形情報と属性情報について、複数の林班・小班を選択し一括して登録・編集・削除することが可能		
73	システム要件(仕様書4(3)コ(ア))	森林経営計画管理機能	森林所有者等から、森林経営計画作成の援助申請があった場合、森林経営計画の作成に必要な資料の提供を行うとともに、認定請求があった場合には適否を判定して認定することが可能		
74	システム要件(仕様書4(3)コ(イ))	森林経営計画管理機能	認定を受けた森林経営計画の情報を小班単位で登録することが可能		
75	システム要件(仕様書4(3)コ(ウ))	森林経営計画管理機能	認定を受けた森林経営計画の図形情報と属性情報を表示することが可能		
76	システム要件(仕様書4(3)コ(エ))	森林経営計画管理機能	認定を受けた森林経営計画の図形情報と属性情報を、システムの管理者が更新権限を与えた利用者により、新規登録・編集・削除することが可能		
77	システム要件(仕様書4(3)コ(オ))	森林経営計画管理機能	検索条件を指定して森林経営計画の情報を検索することが可能		
78	システム要件(仕様書4(3)コ(カ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画の認定一覧を、CSV形式で出力することが可能		
79	システム要件(仕様書4(3)コ(キ))	森林経営計画管理機能	条件指定により検索した森林経営計画の結果をCSV形式で出力することが可能		
80	システム要件(仕様書4(3)コ(ク))	森林経営計画管理機能	認定を受けた森林経営計画の図形情報をShape形式で出力することが可能		
81	システム要件(仕様書4(3)コ(ケ))	森林経営計画管理機能	森林経営計画の認定番号や期間に応じた表示を可能とするとともに、年度の更新に併せて認定の終了も表示することが可能		
82	システム要件(仕様書4(3)サ(ア))	林地台帳管理機能	林地台帳と林地台帳地図を連携させた機能により、林地台帳を管理することが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
83	システム要件(仕様書4(3)サ(イ))	林地台帳管理機能	林地台帳地図を主題図として表示し、林地台帳との相互検索が可能		
84	システム要件(仕様書4(3)サ(ウ))	林地台帳管理機能	林地台帳に対し任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		
85	システム要件(仕様書4(3)サ(エ))	林地台帳管理機能	更新権原を与えた利用者が、林地台帳及び林地台帳地図の適時修正が可能		
86	システム要件(仕様書4(3)サ(オ))	林地台帳管理機能	林地台帳地図への図形の追加に際し、他の主題図の図形から複製による追加登録が可能		
87	システム要件(仕様書4(3)サ(カ))	林地台帳管理機能	林地台帳に関わる書類を添付ファイルにより登録することが可能		
88	システム要件(仕様書4(3)サ(キ))	林地台帳管理機能	林地台帳と森林簿の相互検索が可能		
89	システム要件(仕様書4(3)サ(ク))	林地台帳管理機能	林地台帳の地番関連情報として、土地の所有者届出情報の登録が可能		
90	システム要件(仕様書4(3)サ(ケ))	林地台帳管理機能	林野庁が示す「林地台帳及び地図整備マニュアル」及び「林地台帳及び地図運用マニュアル」に示すファイル仕様（データ定義）に応じたデータ管理が可能		
91	システム要件(仕様書4(3)シ(ア))	森林経営管理制度運用支援機能	森林簿検索から対象森林を抽出することが可能		
92	システム要件(仕様書4(3)シ(イ))	森林経営管理制度運用支援機能	検索した対象森林に対応する森林計画図に対し、個別に追加削除が可能		
93	システム要件(仕様書4(3)シ(ウ))	森林経営管理制度運用支援機能	抽出した対象森林に管理名を付加し管理することが可能		
94	システム要件(仕様書4(3)シ(エ))	森林経営管理制度運用支援機能	意向調査対象者の抽出として、対象森林が含まれる林地台帳地図を抽出することが可能		
95	システム要件(仕様書4(3)シ(オ))	森林経営管理制度運用支援機能	意向情報を検索管理することが可能		
96	システム要件(仕様書4(3)シ(カ))	森林経営管理制度運用支援機能	意向調査用に各種情報を一覧出力することが可能		
97	システム要件(仕様書4(3)シ(キ))	森林経営管理制度運用支援機能	意向情報を入力した一覧を取り込み管理することが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
98	システム要件(仕様書4(3)ス(ア))	施業履歴管理機能	施業図を主題図として表示し、検索が可能		
99	システム要件(仕様書4(3)ス(イ))	施業履歴管理機能	施業履歴に対し任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		
100	システム要件(仕様書4(3)ス(ウ))	施業履歴管理機能	県や市町村によって事業ごとの施業範囲及び施業履歴の登録が可能		
101	システム要件(仕様書4(3)ス(エ))	施業履歴管理機能	施業範囲及び施業履歴の適時修正が可能であり、修正は更新権限を持つ利用者に限定		
102	システム要件(仕様書4(3)ス(アオ))	施業履歴管理機能	施業範囲の図形追加に際し、他の主題図から複製による追加登録及び別途取得したShapeファイルを指定した登録が可能		
103	システム要件(仕様書4(3)ス(カ))	施業履歴管理機能	登録済みの施業範囲の図形を別途取得したShapeファイルを指定して置き換えが可能		
104	システム要件(仕様書4(3)ス(キ))	施業履歴管理機能	施業範囲の図形追加に際し、他の主題図から複製による追加登録及び別途取得したShapeファイルを指定した登録が可能		
105	システム要件(仕様書4(3)セ(ア))	林道・作業道画管理機能	林道・作業道を主題図として表示可能であり、利用者の閲覧が可能		
106	システム要件(仕様書4(3)セ(イ))	林道・作業道画管理機能	林道・作業道の図形情報及び属性情報を登録、管理することが可能		
107	システム要件(仕様書4(3)セ(ウ))	林道・作業道画管理機能	林道・作業道に対し任意項目による検索が可能であり、検索結果の一覧出力が可能		
108	システム要件(仕様書4(3)セ(エ))	林道・作業道画管理機能	林道・作業道に対し、エクセル形式の台帳ファイルの添付及び見取図の添付が可能		
109	システム要件(仕様書4(3)セ(オ))	林道・作業道画管理機能	林道は林道利用区域を設定し、林道利用区域内の森林簿（確定版）に基づいた森林資源構成表の作成が可能		
110	システム要件(仕様書4(3)セ(カ))	林道・作業道画管理機能	林道・作業道の線形及び林道利用区域の図形情報と属性情報を、システム管理者が更新権限を持つ利用者により追加・変更・削除の編集が可能		
111	システム要件(仕様書4(3)ソ(ア))	森林境界明確化（測量成果登録）管理機能	Shape・SIMAファイル等の測量成果を図形情報及び属性情報として取り込み、管理することが可能		
112	システム要件(仕様書4(3)ソ(イ))	森林境界明確化（測量成果登録）管理機能	航空レーザー測量や地籍調査等の測量成果のデータを取り込むことが可能		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
113	システム要件(仕様書4(3)ソ(ウ))	森林境界明確化(測量成果登録)管理機能	測量データの図形情報、属性情報等測量成果の内容を閲覧し、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		
114	システム要件(仕様書4(3)ソ(エ))	森林境界明確化(測量成果登録)管理機能	測量データの情報を条件指定により検索・集計することが可能		
115	システム要件(仕様書4(4)ア(ア))	造林補助申請・管理機能	造林補助事業に係る申請をアシストする機能又はプログラムを有し、造林補助事業に係る申請から完了確認までの一連の事務手続を完結させることが可能		機能要件に係る前提条件
116	システム要件(仕様書4(4)ア(イ))	造林補助申請・管理機能	造林補助申請に係る図形情報と属性情報を登録し、施業履歴として管理することが可能		機能要件に係る前提条件
117	システム要件(仕様書4(4)ア(イ))	造林補助申請・管理機能	図形は測量成果等を取り込めることが可能		機能要件に係る前提条件
118	システム要件(仕様書4(4)ア(ウ))	造林補助申請・管理機能	造林補助申請に係る図形情報と属性情報が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		機能要件に係る前提条件
119	システム要件(仕様書4(4)ア(エ))	造林補助申請・管理機能	造林補助申請の情報を条件指定により、検索することが可能		機能要件に係る前提条件
120	システム要件(仕様書4(4)イ(ア))	保安林管理機能	保安林の図形情報及び属性情報を連携させた機能により保安林情報を管理することが可能		機能要件に係る前提条件
121	システム要件(仕様書4(4)イ(イ))	保安林管理機能	保安林の図形情報・属性情報が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		機能要件に係る前提条件
122	システム要件(仕様書4(4)イ(ウ))	保安林管理機能	任意項目による検索を可能であり、検索結果の一覧出力が可能		機能要件に係る前提条件
123	システム要件(仕様書4(4)イ(エ))	保安林管理機能	エクセル形式の保安林台帳及び画像ファイルの添付が可能		機能要件に係る前提条件
124	システム要件(仕様書4(4)ウ(ア))	林地開発管理機能	林地開発の図形情報及び属性情報を管理することが可能		機能要件に係る前提条件
125	システム要件(仕様書4(4)ウ(イ))	林地開発管理機能	林地開発の図形情報及び属性情報が閲覧でき、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		機能要件に係る前提条件
126	システム要件(仕様書4(4)ウ(ウ))	林地開発管理機能	林地開発の情報を任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		機能要件に係る前提条件
127	システム要件(仕様書4(4)ウ(エ))	林地開発管理機能	林地開発に係る書類を添付ファイルにより登録することが可能		機能要件に係る前提条件

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
128	システム要件(仕様書4(4)エ(ア))	山地災害危険地区管理機能	山地災害危険地区の図形情報・属性情報を閲覧することが可能		機能要件に係る前提条件
129	システム要件(仕様書4(4)エ(イ))	山地災害危険地区管理機能	山地災害危険地区の任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		機能要件に係る前提条件
130	システム要件(仕様書4(4)オ(ア))	治山事業管理機能	治山事業の図形情報・属性情報を、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		機能要件に係る前提条件
131	システム要件(仕様書4(4)オ(イ))	治山事業管理機能	治山事業施行地に対し、エクセル形式の台帳ファイルの添付及び図面ファイルの添付が可能		機能要件に係る前提条件
132	システム要件(仕様書4(4)オ(ウ))	治山事業管理機能	治山台帳等に対し任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		機能要件に係る前提条件
133	システム要件(仕様書4(4)カ(ア))	県有林・県行造林管理機能	県有林・県行造林の図形情報・属性情報を、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		機能要件に係る前提条件
134	システム要件(仕様書4(4)カ(イ))	県有林・県行造林管理機能	県有林・県行造林の情報を任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		機能要件に係る前提条件
135	システム要件(仕様書4(4)カ(ウ))	県有林・県行造林管理機能	県有林・県行造林の情報を条件指定により、検索することが可能		機能要件に係る前提条件
136	システム要件(仕様書4(4)キ(ア))	伐採跡地管理機能	伐採跡地の図形情報・属性情報を、システム管理者が更新権限を与えた利用者により追加・修正・削除が可能		機能要件に係る前提条件
137	システム要件(仕様書4(4)キ(イ))	伐採跡地管理機能	伐採跡地の情報を任意項目による検索を可能とし、検索結果の一覧出力が可能		機能要件に係る前提条件
138	システム要件(仕様書4(4)ク(ア))	タブレット端末におけるシステム利用	位置情報登録機能として、タブレット端末のGNSS（衛星測位システム）を利用した現在位置の取得及び地図表示が可能		機能要件に係る前提条件
139	システム要件(仕様書4(4)ク(イ))	タブレット端末におけるシステム利用	位置情報登録機能として、取得した位置情報の記録・保存が可能		機能要件に係る前提条件
140	システム要件(仕様書4(4)ク(ウ))	タブレット端末におけるシステム利用	位置情報登録機能として、連続した位置情報の取得及び地図表示によるトラッキングが可能		機能要件に係る前提条件
141	システム要件(仕様書4(4)ク(エ))	タブレット端末におけるシステム利用	位置情報登録機能として、記録・保存を行った位置情報を外部ファイルに出力可能とする。		機能要件に係る前提条件
142	システム要件(仕様書4(4)ク(オ))	タブレット端末におけるシステム利用	画面メモ登録機能として、タブレット端末のタッチパネルを利用したメモデータの直接入力・保存が可能		機能要件に係る前提条件

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
143	システム要件(仕様書4(4)ク(カ))	タブレット端末におけるシステム利用	画面メモ登録機能として、入力・保存を行ったメモデータを外部ファイルに出力が可能		機能要件に係る前提条件
144	データセンター仕様要件(仕様書5(1)ア(ア))	法令	情報システム安全対策基準(平成7年8月29日制定(通商産業省告示第518号)平成9年9月24日最終改正(通商産業省告示第536号))の条件を満たす		
145	データセンター仕様要件(仕様書5(1)ア(イ))	法令	情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度(I SMS)(一般財団法人日本情報処理開発協会)又は、プライバシーマーク制度(一般財団法人日本情報経済社会推進協会)における認定を受けている		
146	データセンター仕様要件(仕様書5(1)イ(ア))	立地条件	データセンターは日本国内に立地している		
147	データセンター仕様要件(仕様書5(1)イ(イ))	立地条件	24時間365日の運用、利用が実現している		
148	データセンター仕様要件(仕様書5(1)イ(ウ))	立地条件	災害時のデータバックアップに対応するため、複数の遠隔地へのデータセンターにミラーリング可能な仕組みである		
149	データセンター仕様要件(仕様書5(1)イ(エ))	立地条件	地盤強固な場所に立地し、また、埋立地等以外で、浸水等の被害の恐れのない場所である		
150	データセンター仕様要件(仕様書5(1)ウ(ア))	施設条件	出入口は、不特定多数の人が利用する場所を避けるとともに、入退室の管理を行っている		
151	データセンター仕様要件(仕様書5(1)ウ(イ)a)	施設条件	耐震構造基準(震度6の地震が発生した場合、梁/柱/耐震壁/仕上材の損傷が軽微もしくはほとんどない建築構造)を確保している		耐火及び耐震性能
152	データセンター仕様要件(仕様書5(1)ウ(イ)b)	施設条件	構造強度については、地震時外力、風圧などについて、建築基準法及び施行令など具体的な規定に基づいて建築している		耐火及び耐震性能
153	データセンター仕様要件(仕様書5(1)ウ(ウ)a)	施設条件	基盤設備等への浸水防止対応をしていること。		防火(防水、防雷)対策
154	データセンター仕様要件(仕様書5(1)ウ(ウ)b)	施設条件	防火設備及び消火設備について、サーバールーム内において、煙感知器を標準装備している		防火(防水、防雷)対策

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
155	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(ウ)b)	施設条件	ガス消火器等による消火システムを採用している		防火（防水、防雷）対策
156	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(ウ)c)	施設条件	消防法を遵守しており、消火栓、消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備及び誘導灯の消防用設備を保持している		防火（防水、防雷）対策
157	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(ウ)d)	施設条件	建築基準法に基づき、避雷針機能を設置している		防火（防水、防雷）対策
158	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(エ)a)	施設条件	受電設備は二重化されている		電源・空調設備
159	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(エ)b)	施設条件	無停電電源装置の二重化を実施、自家発電装置が起動するまでの間もサーバ機器等へ安定した電源供給を行い、障害時等における電源が確保されている		電源・空調設備
160	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(エ)c)	施設条件	電力供給の完全バックアップを無瞬断で実現している		電源・空調設備
161	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(エ)d)	施設条件	空調機は、24時間365日連続運転を行っている		電源・空調設備
162	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(オ)a)	施設条件	有人（守衛など）によるビル入退室管理をしている		セキュリティ対策
163	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(オ)b)	施設条件	技術員（保守員）が24時間365日体制で常駐している		セキュリティ対策
164	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(オ)c)	施設条件	機器監視による物理的侵入対策を24時間365日実施している		セキュリティ対策
165	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(オ)d)	施設条件	ラックごとの個別施錠を実施している		セキュリティ対策
166	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(オ)e)	施設条件	システム機器及び通信設備の二重化を実施している		セキュリティ対策

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
167	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(オ)f)	施設条件	不正アクセス自動監視を24時間365日実施している		セキュリティ対策
168	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(カ)a)	施設条件	サービスを提供するサーバは冗長化しており、サーバ本体の故障時にも、他のサーバにある環境に切り替え、継続運用する高可用性を確保している		冗長化性能
169	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(カ)b)	施設条件	サーバ内部電源やネットワークインターフェース、ディスク等は冗長化しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保している		冗長化性能
170	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(カ)c)	施設条件	ストレージは、プロセッサ、内部バス、電源、ディスク等を冗長化しており、内部部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保している		冗長化性能
171	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(カ)d)	施設条件	バックアップデータはデータセンター外の他拠点にも保管し、万が一の障害発生時にも他拠点からデータ取得し、復旧できる		冗長化性能
172	データセンター仕様要件 (仕様書5(1)ウ(キ))	施設条件	必要に応じて、本県は運用開始に先立って運用設備の視察を行うことができる(発注者は、その際に知り得た情報についての秘密保持義務を負う)		設備の視察
173	データセンター監視運用要件 (仕様書5(2)ア)	監視時間	24時間365日監視を実施している		
174	データセンター監視運用要件 (仕様書5(2)イ(ア))	死活監視	監視システムを利用して、提供システムの稼働状況を監視している		
175	データセンター監視運用要件 (仕様書5(2)イ(イ))	死活監視	稼働状況の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応できる		
176	データセンター監視運用要件 (仕様書5(2)ウ(ア))	性能監視	監視システムを利用し、サーバに関わるCPU、メモリ、ハードディスクの利用状況等を監視している		
177	データセンター監視運用要件 (仕様書5(2)ウ(イ))	性能監視	稼働情報の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応できる		
178	データセンター監視運用要件 (仕様書5(2)エ(ア))	稼働監視	OSやアプリケーションのログからシステムの稼働状況を監視している		

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
179	データセンター監視運用要件(仕様書5(2)エ(イ))	稼働監視	稼働状況の異常を検知した場合には、管理者へ向けてメール送信が行われ、速やかに対応できる		
180	データセンター監視運用要件(仕様書5(2)オ)	結果報告	システム監視結果や収集したログ等を分析し、その内容を発注者へ報告することができる		
181	データセンター監視運用要件(仕様書5(2)カ(ア))	障害時の対応方法	機器の障害等でサービスが停止しないように、24時間のシステム監視体制を組み、無停電装置の装備、ウィルス及びハッキング対策、機器系統の二重化等を施し、万全の対策を講じている		
182	データセンター監視運用要件(仕様書5(2)カ(イ))	障害時の対応方法	万一の障害発生時においては、休日・深夜を問わず、即座に復旧体制を組むことができる		
183	データセンター監視運用要件(仕様書5(2)カ(ウ))	障害時の対応方法	障害発生時に備え、受注者は24時間365日対応の電話窓口を設置できる		
184	データセンター監視運用要件(仕様書5(2)カ(エ))	障害時の対応方法	サービスの平均稼働率は、年間を通じて99.9%以上とすることができる		
185	システム運用要件(仕様書6(1))	操作マニュアル作成	新システムの運用に先立って、システムにおける管理者マニュアル、利用者マニュアルを作成することができる		
186	システム運用要件(仕様書6(1))	操作マニュアル作成	なお、マニュアルについては徳島県用として作成し、瑕疵担保期間に修正した内容は反映を実施できる		
187	システム運用要件(仕様書6(1))	操作マニュアル作成	マニュアルは、新システムの運用が開始されるまでに納入できる		
188	システム運用要件(仕様書6(1))	操作マニュアル作成	マニュアルの使用、利用方法については、制限しない		
189	システム運用要件(仕様書6(2)ア セキュリティ対策(ア))	システム運用支援業務	サーバへのアクセスはファイアウォールにより不正なアクセスを制御すること		本業務対象外
190	システム運用要件(仕様書6(2)ア セキュリティ対策(イ))	システム運用支援業務	システムにはウィルス対策ソフトを導入し、コンピュータウィルスの感染を防止すること		本業務対象外
191	システム運用要件(仕様書6(2)ア セキュリティ対策(ウ))	システム運用支援業務	ウィルス対策ソフトは、データをサーバに登録する際にリアルタイムでチェックが行えること		本業務対象外

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
192	システム運用要件(仕様書6(2)ア セキュリティ対策(エ))	システム運用支援業務	なお、ウィルス対策ソフトのパターンファイルは、常に最新の状態を保つよう、更新を行うこと		本業務対象外
193	システム運用要件(仕様書6(2)ア セキュリティ対策(オ))	システム運用支援業務	セキュリティホール対策として、OS・ミドルウェア等のセキュリティパッチが提供された場合、ベンダーリリースから速やかに確認、検証を行った上で、1週間以内に対応方針案を栃木県に報告し、了承を得た上で適用を実施すること		本業務対象外
194	システム運用要件(仕様書6(2)イ ヘルプデスク対応(ア))	システム運用支援業務	システム利用者の一般操作に関する問い合わせ対応を行うヘルプデスクを用意し運営すること		本業務対象外
195	システム運用要件(仕様書6(2)イ ヘルプデスク対応(イ))	システム運用支援業務	受付時間は祝日ならびに年末年始を除く月曜日から金曜の午前8時30分から午後5時15分とし、別紙2のSLA案に即した対応を行うこと		本業務対象外
196	システム運用要件(仕様書6(2)ウ 障害対応(ア))	システム運用支援業務	障害発生時における問い合わせ対応を行う障害対応窓口を運用すること		本業務対象外
197	システム運用要件(仕様書6(2)ウ 障害対応(イ))	システム運用支援業務	障害が発生した場合において、障害発生前に取得したバックアップ情報が復元できることを保障すること		本業務対象外
198	システム運用要件(仕様書6(2)ウ 障害対応(ウ))	システム運用支援業務	障害対応時の対応内容及び結果について、報告書により報告すること		本業務対象外
199	システム運用要件(仕様書6(2)エ サービスレベル協定(SLA)の規定(ア))	システム運用支援業務	新システムを運用するに当たり、受注者は発注者と協議の上、SLAを規定すること		本業務対象外
200	システム運用要件(仕様書6(2)エ サービスレベル協定(SLA)の規定(イ))	システム運用支援業務	別紙4のSLA(案)を基に、受注者は発注者と協議の上、運用開始時までに基準を決定し、発注者へ報告すること。なお、サービス品質は、システム導入当初は安定しないことが想定されるため、半年間の初期運用期間を設け、サービスレベルの測定を行った上で、SLAの見直しを行うこと		本業務対象外
201	システム運用要件(仕様書6(2)エ サービスレベル協定(SLA)の規定(ウ))	システム運用支援業務	SLAの内容で運用上の問題点等が発生した場合は、発注者と受注者の協議の上、見直しを行うこと		本業務対象外
202	システム運用要件(仕様書6(2)オ システム操作研修(ア))	システム運用支援業務	システムの操作方法及びシステムの利活用方法・ガイドライン等についての研修会を実施すること		本業務対象外
203	システム運用要件(仕様書6(2)オ システム操作研修(イ))	システム運用支援業務	研修会は、新システムの仮運用開始前に、県職員、市町村職員、林業事業体を対象として実施すること		本業務対象外

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
204	システム運用要件(仕様書6(2)オ システム操作研修(ウ))	システム運用支援業務	研修会のテキストや操作資料は、受注者が作成すること		本業務対象外
205	システム運用要件(仕様書6(2)オ システム操作研修(エ))	システム運用支援業務	研修で使用する会場、操作端末、プロジェクター等は徳島県が準備する		本業務対象外
206	システム基盤要件(仕様書7(1)ア)	システム構成上の前提条件	対応OS : Microsoft Windows8.1以降		
207	システム基盤要件(仕様書7(1)イ)	システム構成上の前提条件	ブラウザ : Microsoft Edge、Google Chrome、Internet Explorer11		
208	システム基盤要件(仕様書7(1)ウ)	システム構成上の前提条件	アプリケーション : Microsoft Office2013以降		
209	システム基盤要件(仕様書7(2)ア(ア))	機器及びソフトウェア	接続にあたっては、本サービス側にファイアウォールを設置して、L GWAN側からの不正侵入を防止するとともに、送受信されるデータを暗号化することによって機密保持を図れる		L GWAN回線
210	システム基盤要件(仕様書7(2)ア(イ))	機器及びソフトウェア	接続回線は地方公共団体情報システム機構が認める通信事業者が提供する専用回線である		L GWAN回線
211	システム基盤要件(仕様書7(2)イ(ア))	機器及びソフトウェア	本システムの利用に必要な動作環境は、受注者がその場における最適な動作環境を明示できる		インターネット回線
212	システム基盤要件(仕様書7(2)イ(イ))	機器及びソフトウェア	受注者が明示した動作環境において、必要とされる応答性要求や安全性、信頼性、セキュリティを満たさない場合は、受注者の責で、応答性要求等を満たすためのクラウドシステムの調整や補完措置を講じる(ただし、利用者側のネットワーク環境に起因する不具合や機器の故障による不具合はこの限りではない)		インターネット回線
213	システム基盤要件(仕様書7(2)ウ(ア))	機器及びソフトウェア	L GWAN回線とインターネット回線でアクセスし、どちらから更新してもリアルタイムでデータが反映される		その他
214	システム基盤要件(仕様書7(3)ア)	性能要件・信頼性要件	新システムを構成する製品や技術は、国際標準、日本工業規格、もしくは業界標準に準拠している		標準性
215	システム基盤要件(仕様書7(3)イ(ア))	性能要件・信頼性要件	ソフトウェアの導入を必要とする場合は、安定的な保守サポートの実績がある製品とし、販売、採用実績の高い製品の採用に努められる		信頼性
216	システム基盤要件(仕様書7(3)イ(イ))	性能要件・信頼性要件	サービスを提供するサーバは冗長化しており、サーバ本体の故障時にも、他のサーバ環境に切り替え、継続運用する高可用性を確保できる		信頼性
217	システム基盤要件(仕様書7(3)イ(ウ))	性能要件・信頼性要件	サーバ内部電源やネットワークインターフェース、ディスク等は冗長化しており、内部 部品の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保できる		信頼性

番号	大項目	小項目	要件	回答	備考
218	システム基盤要件(仕様書7(3)イ(エ))	性能要件・信頼性要件	ストレージは、プロセッサ、内部バス、電源、ディスク等を冗長化しており、内部部品 の故障時にも継続運用が可能な高可用性を確保できる		信頼性
219	システム基盤要件(仕様書7(3)ウ(ア))	性能要件・信頼性要件	システム拡張や利用者の増加に容易に対応できること。また、利用者側のハードウェアの増設に対し、システムが保証する動作環境以外の制限を与えない		拡張性
220	システム基盤要件(仕様書7(3)ウ(イ))	性能要件・信頼性要件	国又は県における各種関係法令・条例等の新設又は改正時や、業務上の必要性が生じた場合に機能の追加や変更が容易に行えるシステムである		拡張性
221	システム基盤要件(仕様書7(3)エ(ア))	性能要件・信頼性要件	ユーザーインターフェースについては、一貫した操作性をもって容易に操作できるよう努められる		操作性
222	システム基盤要件(仕様書7(3)エ(イ))	性能要件・信頼性要件	全てにおいて、処理時間待ちの状態表示や、的確なエラーメッセージの表示等、利用者によりわかりやすく処理状況を伝えるよう配慮している		操作性
223	システム基盤要件(仕様書7(3)オ)	性能要件・信頼性要件	ソフトウェアの導入を必要とする場合は、今後のバージョンアップに対して上位互換が保てる技術を採用している		上位互換性
224	システム基盤要件(仕様書7(3)カ(ア))	性能要件・信頼性要件	新システムで利用するソフトウェアは、製造元保障が長期間得られる形態である		中立性・継続性
225	システム基盤要件(仕様書7(3)カ(イ))	性能要件・信頼性要件	将来において、システム更新もしくは保守管理を第三者に委託することとなった場合に、受注者が保有するシステムの設計・プログラム情報を除き、運用の移管に必要なドキュメント等の必要資料の提供、支援を行える		中立性・継続性
226	システム基盤要件(仕様書7(3)キ)	性能要件・信頼性要件	オンライン処理にてデータ登録などを行う際の経過時間は提案時に時間を明示し目標値としている（ただし、ネットワーク接続状況や業務条件等の制約上、この制限を超えることを発注者が認めた場合はこの限りではない）		性能要件